

# 四半期報告書

(第31期第1四半期)

共立印刷株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月12日

**【四半期会計期間】** 第31期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 共立印刷株式会社

**【英訳名】** KYORITSU PRINTING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野田 勝 憲

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区清水町36番1号

**【電話番号】** 03-5248-7800

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理統括 木 村 純

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区清水町36番1号

**【電話番号】** 03-5248-7800

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 佐 藤 尚 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第31期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第30期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	7,732,618	7,274,820	32,359,393
経常利益 (千円)	78,999	138,876	647,277
四半期(当期)純利益 (千円)	39,731	61,024	303,925
純資産額 (千円)	9,993,326	10,239,845	10,259,410
総資産額 (千円)	29,595,575	29,857,997	29,253,934
1株当たり純資産額 (円)	240.05	245.97	246.44
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.95	1.47	7.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	34.3	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△247,244	35,671	1,192,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△385,089	△467,322	△1,174,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,558,250	652,126	533,006
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,622,575	7,468,318	7,247,842
従業員数 (名)	502	462	466

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は次のとおりであります。

### (1) 合併

印刷前工程業務を行う株式会社インフォビジョンは、平成22年4月1日付で、当社を存続会社とし、株式会社インフォビジョンを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該連結子会社が消滅いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	462
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおりません。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	462
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（パートを含んでおりません。）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	5,621,447	△8.7
出版印刷	1,533,252	△9.3
合計	7,154,699	△8.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	5,697,268	△7.2	1,389,155	△13.1
出版印刷	1,507,028	△5.7	255,010	6.0
合計	7,204,296	△6.9	1,644,165	△10.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	5,694,454	△5.8
出版印刷	1,552,265	△6.3
その他	28,100	△16.4
合計	7,274,820	△5.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ケーズホールディングス	827,553	10.7	993,815	13.7
株式会社マルハン	960,111	12.4	—	—

- (注) 当第1四半期連結会計期間の(株)マルハンは、当第1四半期連結会計期間において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、ギリシャ危機に端を発した欧州の信用不安などから先行き不透明感が強まり、輸出産業を中心とした企業の業績回復傾向に下振れリスクの懸念がみられます。

当印刷業界におきましては、国内においても電子書籍が発売されるなど様々な形で情報のネット化が進む中、出版・雑誌市場が縮小傾向にあり厳しい経営環境が続いております。

そのような中で当社は、前期より取り組んでおります製造人員の効率化や物流費の削減が収益向上に寄与いたしました。

これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高が72億7千4百万円（前年同四半期比5.9%減少）となりましたものの、営業利益は1億8千万円（前年同四半期比53.3%増加）、経常利益は1億3千8百万円（前年同四半期比75.8%増加）、四半期純利益は6千1百万円（前年同四半期比53.6%増加）となり、減収・増益となりました。

#### （売上高）

当第1四半期の売上高は前年同四半期比4億5千7百万円（5.9%）減少し、72億7千4百万円となりました。

商業印刷につきましては、一部の流通チラシにおいて受注数量の増加等はありませんでしたが、チラシ・カタログともに受注量が減ったことにより、前年同四半期比3億4千7百万円（5.8%）減少し、56億9千4百万円となりました。

出版印刷につきましては、書籍・雑誌市場が低迷するなか、紙媒体からネット媒体への移行が進んだことにより、前年同四半期比1億4百万円（6.3%）減少し、15億5千2百万円となりました。

#### （営業利益）

営業利益は、売上高が減少いたしましたものの、製造人員の効率化や物流費の削減といったコスト管理の見直しをしたことにより前年同四半期比6千2百万円（53.3%）増加し、1億8千万円となりました。

#### （経常利益）

経常利益につきましては、支払利息が増加いたしましたものの、営業利益の増加が主な増益要因となり、前年同四半期比5千9百万円（75.8%）増加し、1億3千8百万円となりました。

#### （四半期純利益）

四半期純利益は、前年同四半期比2千1百万円（53.6%）増加し、6千1百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、132億5千7百万円となりました。これは、現金及び預金が2億2千万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5億8千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、166億円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、298億5千7百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、107億8千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億4千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、88億3千3百万円となりました。これは、長期借入金が1億8千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、196億1千8百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、102億3千9百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動におけるキャッシュ・フローが3千5百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが4億6千7百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが6億5千2百万円の獲得となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2億2千万円増加し、74億6千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権が減少したこと等により3千5百万円(前年同四半期比2億8千2百万円の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により4億6千7百万円(前年同四半期比8千2百万円の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、経営の安定化を図るため資金の確保に留意したことによる借入金の増加等により6億5千2百万円(前年同四半期比9億6百万円の減少)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界を取り巻く環境は、国内景気の低迷やデフレ傾向により企業の広告費が抑制されている影響や出版物のネット媒体化、更には受注競争の激化や顧客からの単価引き下げ要請も続いており厳しい状況が続いております。

そのような中、顧客からは、多品種、短納期、高品質等の付加価値に関する要求があり、当社といたしましては、他社にない特性を訴えるチャンスと考え顧客の様々なニーズに積極的にお応えするため、印刷から製本、ラッピングまでのワンストップ生産体制を強化し、また、社内の管理体制を強化することにより品質の向上・収益の改善に取り組み、顧客満足度の向上に努めてゆく所存であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	41,630,000	41,630,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	41,630	—	2,511,350	—	2,505,480

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,628,500	416,285	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,285	—

#### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	196	182	158
最低(円)	130	145	131

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,468,318	7,247,842
受取手形及び売掛金	4,800,609	5,388,685
製品	84,366	119,986
仕掛品	187,846	237,367
原材料及び貯蔵品	175,253	158,642
その他	545,715	444,363
貸倒引当金	△5,048	△5,095
流動資産合計	13,257,061	13,591,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,447,288	10,441,838
減価償却累計額	※1 △4,593,463	※1 △4,504,546
建物及び構築物（純額）	5,853,824	5,937,291
機械装置及び運搬具	9,948,447	10,201,222
減価償却累計額	※1 △7,956,979	※1 △8,075,607
機械装置及び運搬具（純額）	1,991,468	2,125,614
土地	5,130,651	5,130,651
その他（純額）	※1 1,738,508	※1 654,001
有形固定資産合計	14,714,452	13,847,558
無形固定資産	81,942	79,097
投資その他の資産		
その他	1,804,840	1,735,784
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,804,540	1,735,484
固定資産合計	16,600,936	15,662,140
資産合計	29,857,997	29,253,934

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,195,653	7,141,967
短期借入金	450,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,194,160	3,046,160
未払法人税等	68,789	216,511
賞与引当金	78,534	153,854
その他	797,495	595,375
流動負債合計	10,784,632	11,153,868
固定負債		
長期借入金	7,094,270	6,913,560
退職給付引当金	537,168	530,391
その他	1,202,081	396,703
固定負債合計	8,833,519	7,840,654
負債合計	19,618,152	18,994,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	4,973,404	4,995,639
自己株式	△9	—
株主資本合計	9,990,224	10,012,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,621	246,940
評価・換算差額等合計	249,621	246,940
純資産合計	10,239,845	10,259,410
負債純資産合計	29,857,997	29,253,934

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,732,618	7,274,820
売上原価	7,008,326	6,500,990
売上総利益	724,292	773,829
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	149,465	159,120
賞与引当金繰入額	29,787	31,836
退職給付費用	3,647	2,989
運賃	145,219	138,547
その他	278,369	260,786
販売費及び一般管理費合計	606,489	593,280
営業利益	117,802	180,549
営業外収益		
受取利息	145	75
受取配当金	11,286	11,196
その他	912	1,658
営業外収益合計	12,344	12,930
営業外費用		
支払利息	47,415	51,552
その他	3,732	3,050
営業外費用合計	51,147	54,602
経常利益	78,999	138,876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	89	47
特別利益合計	89	47
特別損失		
固定資産除却損	459	18,050
投資有価証券評価損	2,576	1,012
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,968
その他	—	118
特別損失合計	3,035	24,150
税金等調整前四半期純利益	76,054	114,774
法人税等	36,322	53,750
少数株主損益調整前四半期純利益	—	61,024
四半期純利益	39,731	61,024

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,054	114,774
減価償却費	272,127	301,378
売上債権の増減額 (△は増加)	305,978	545,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,605	68,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△685,164	△946,313
その他	37,195	187,842
小計	△159,413	271,220
法人税等の支払額	△50,991	△193,665
その他の支出	△36,839	△41,883
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△247,244</b>	<b>35,671</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△382,622	△364,686
無形固定資産の取得による支出	△5,870	△28,704
投資有価証券の取得による支出	△2,130	△2,125
貸付金の回収による収入	103	103
保険積立金の積立による支出	△8	△8
その他	5,439	△71,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△385,089</b>	<b>△467,322</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	450,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△709,550	△771,290
配当金の支払額	△86,428	△83,260
リース債務の返済による支出	—	△19,670
長期設備支払手形の支払いによる支出	△22,770	△23,643
長期設備未払金の支払いによる支出	△23,000	—
その他	—	△9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,558,250</b>	<b>652,126</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	925,916	220,475
現金及び現金同等物の期首残高	6,696,659	7,247,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,622,575	※1 7,468,318

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	実地棚卸の省略 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2	退職給付引当金 期首に算定した年間の退職給付費用及び数理計算上の差異につきましては、期間按分した額を四半期連結会計期間に計上しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	税金費用の計算 税金につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,885,315千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,884,873千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金 7,622,575千円	現金及び預金 7,468,318千円
現金及び現金同等物 7,622,575千円	現金及び現金同等物 7,468,318千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	41,630,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	66

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会決議	普通株式	83,260	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

印刷事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社の事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が著しく乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

リース債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
リース債務	1,235,879	1,235,879	—

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 245.97円	1株当たり純資産額 246.44円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.95円	1株当たり四半期純利益金額 1.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	39,731	61,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,731	61,024
普通株式の期中平均株式数(株)	41,630,000	41,629,983

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第30期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) 期末配当については、平成22年5月7日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	83,260千円
② 1株当たりの金額	2円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年6月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

共立印刷株式会社  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

共立印刷株式会社  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月12日

**【会社名】** 共立印刷株式会社

**【英訳名】** KYORITSU PRINTING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 田 勝 憲

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役 管理統括 木 村 純

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区清水町36番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野田勝憲及び当社最高財務責任者常務取締役管理統括木村純は、当社の第31期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。